

令和 3 年 6 月 10 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H01800

研究課題名(和文) システム改革の下での地域分散型エネルギーシステムへの移行戦略に関する政策研究

研究課題名(英文) Policy Research on Strategies for Transition to Local Distributed Energy Systems under the System Reform

研究代表者

大島 堅一 (Oshima, Kenichi)

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：00295437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,000,000円

研究成果の概要(和文)：1) コスト分析から大規模集中型電源が経済性を失い、VREのコスト低下が著しいことがわかった。2) VREが大量導入されると、従来型とは異なる系統運用の在り方となる。2030年に、VREが大量連系した場合の電力需給解析を行い、VREを含む再エネ比率45%が東日本地域で可能であることを確認した。3) また産業連関分析により、大規模集中型電源に比べ再エネのほうが地域経済効果が優位であることが明らかとなった。4) 地域分散型エネルギーの導入が進むと電力経営が著しく変化し、また新たな中間的組織が必要になる。5) VREや新しい主体が参加する電力システムを構築する必要がある。特に電力市場設計が要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

<学術的意義> 1) 電源毎の詳細な分析が含まれ、2) 東日本地域で、原子力発電ゼロ、炭素排出削減を満たす電力需給のあり方を明らかにし、3) エネルギー転換が進んだ地域で産業連関表を作成したこと。また、4) これらに基づき、電力経営および電力システム改革のあり方について必要な政策を提示したこと。

<社会的意義> 2050年にカーボンニュートラルを目指すとする方針が2020年に政府によって示された。これを達成するためには、再生可能エネルギー中心の地域分散型エネルギーシステムへの移行が必要であり、本研究の研究課題と合致する。まさに、本研究の成果は政策形成の基礎となりうるものである。

研究成果の概要(英文)：1) Cost analysis shows that large-scale centralized power sources are losing their economic potential and that the cost of local distributed energy, especially VRE, is decreasing rapidly. 2) The introduction of a large amount of VRE will lead to a different way of grid operation from the conventional way. 3) An input-output analysis showed that the regional economic effect of renewable energy is superior to that of large-scale centralized power sources. 4) The introduction of regionally distributed energy will significantly change electricity management and require new intermediary organizations. 5) It is necessary to build an electricity system in which VRE and new actors can participate. In particular, the design of electricity markets will be critical.

研究分野：環境経済学

キーワード：地域分散型エネルギー 電力システム改革 再生可能エネルギー

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災を契機に、日本の電力供給体制の脆弱さが明らかになり、エネルギー政策の抜本の見直しが行われ、従来にない動きや変化が現れていた。特に、発送電分離による広域的系統運用と電力市場の全面自由化を柱とする電力システム改革と再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)等による再エネの本格的普及の始まりは重要な変化である。デマンドレスポンス、ネガワット取引など市場を使った新しい省エネ対策やビジネスも登場していた。こうした一連の動きは、大規模集中型のエネルギー供給に依拠した既存のエネルギーシステムから、再エネを柱とした分散化・多様化したエネルギーシステムに大きく転換する過程としてもとらえることができる。

日本では、電力システム改革と再エネ拡大、分散型システムへの移行とが同時並行で進行し、それぞれの政策が相互に動的に影響し合い、他の政策の促進要因にも障壁にもなりうる。他方、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書(2014年)が示すように、気温上昇を2度未満に抑えるという国際的な長期目標達成には、エネルギー効率の急速な改善と今世紀中にゼロエミッションといったエネルギー部門の低炭素化が世界的に求められており、日本においてもこうした要請に応えるエネルギーシステムの構築が求められていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、システム改革が、競争的で再エネを統合した市場、分散型エネルギーシステム、エネルギー部門の低炭素化の実現に与える影響を分析し、これらの複合的課題を統合的に達成する政策パッケージの探求にある。それを通じて、電力システム改革が及ぼす影響を包括的に解明し、の課題に応えるエネルギーシステムへの転換に必要な政策・措置を明らかにすることにあつた。エネルギー源別コスト、省エネルギーや系統安定化のための経済的コストなどの関連コストを算定し、新たなビジネスやイノベーションの便益、電力会社の経営に対する影響も検討のうえ、その結果を経済モデルに統合し、国・地域へのインパクトを評価し、これらをふまえて政策オプションを示す。

3. 研究の方法

システム改革が及ぼす影響の分析と経済モデルとシナリオの構築、政策課題の検討に不可欠な検討項目として当面想定する(1)システム改革と市場設計、(2)地域分散型エネルギー・省エネルギー、(3)ビジネス、電力会社経営、経済モデル構築に必要な(4)コスト分析と(5)経済モデル分析、そして、他のグループと協働して政策課題を総合的に検討する。

4. 研究成果

以下に、本研究で得られた研究成果の概要を研究の内容別に記述する。

電源別発電コスト

(1) 大規模電源(原子力、石炭火力)のコスト研究

2011年の事故以降、エネルギーシステムの中で役割が大きく変わった原子力発電についてみ

ると、安全対策費の増大と長期にわたる停止により、現実の発電単価は上昇している。現実に経済性を現時点もかろうじて保ちうる発電所は、初期に建設され建設費の安い高浜1,2号機か、あるいは大飯4号機のみである。他の発電所は、すでに他電源に比べて発電単価が高い。すでに支払ってしまった資本費は減らないので、発電単価は今後低下する見込みはない。

(2) 分散型エネルギー

陸上風力発電

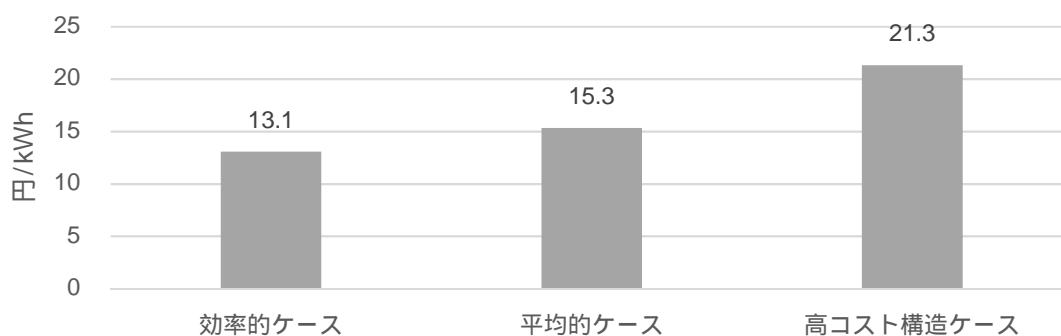
本研究では、対象の発電所を2005年以降に運転開始した売電事業用の1000kW以上の風力発電所とした。当該対象の発電所について、事業者からコストデータ及びコストに関するデータを収集した。このコストデータに基づいて、大きな影響を与えうる要素別に分析を行った。

風力発電タービンコストは、日本とアメリカでほとんど変わりがなく、2007年までは、日本のタービンコストは国際的な価格と遜色ない範囲であった。2008年から2013年まで、日本のタービンコストは世界価格指標と大きな乖離を示していたが2014~16年にかけて縮小した。

土木工事は、発電所の規模による単価の違いはそれほどみられず、地形的要素が極めて強く働くことが示唆される。風力発電の土木工事費単価の急増は、労務費の上昇では説明できない可能性が高い。電気工事費等は、発電所から系統連系点までの距離との間に高い正の相関関係がみられた ($R=0.777$, $n=29$, $p=7.174E-07$)。

太陽光発電

太陽光発電のコスト構造についてアンケート調査をもとに検討を行い、日本における太陽光発電の発電コスト構造を分析した。コスト構造分析にもとづき、3つのケースに分けて1kWhあたりの発電コストを計算したところ、同時期に運転開始したものでも、大きな発電コストの差があることがわかった(図)。注目すべきは、効率的ケースでは、13.1円/kWhとなり、平均的な卸電力価格の水準に接近してきている。



■電力需給分析～2030年の東日本における変動再生エネルギー導入の影響

電力需給分析においては、東日本地域に風力/太陽光(PV)電力を大量連系し、地域間連系線を増強して、再生可能エネルギー(以下、再生エネルギー)電力を最優先で広域送電する条件下で、2030年頃を目途とした電力需給を解析した。地域間連系線の増強と、電気自動車(EV)充電、ヒートポンプ(HP)加温を活用する効果、および、東日本地域で、再生可能エネルギー電力(以下、再生エネルギー)比率45%を達成する方法を、探求した。

図は東北管区の需給結果の一例である。この図は、東北管区の1月、「連系線増強あり、炭素税あり」ケースの結果を示している。

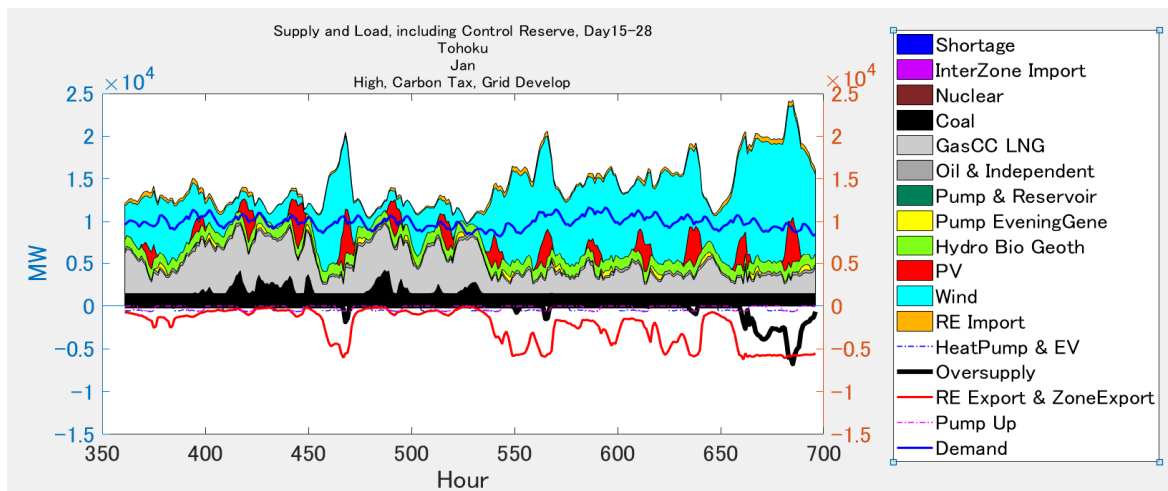


図 東北管区，1月15日-28日の需給，連系線の増強あり，炭素税ありのケース

省エネルギーに関するシナリオ分析

最終エネルギーの電力・熱利用・運輸燃料を横断的に点検した。また、電力、熱、運輸燃料だけの省エネだけでなく、相互の転換を通じた省エネも検討した。その結果、消費側の電力および熱・運輸燃料のコストに関し、地域の中小企業、家庭の省エネ対策において主な対策ごとに設備投資額と光熱費削減、投資回収年を試算した。機器では10年以内、建築物断熱については10年程度までの投資回収年の対策により、大きな排出削減を行える可能性が示された。

電力会社経営、ビジネスに関する分析

(1) 既存の電力経営に関する分析結果

第1に、電力システム改革の第2段階で実施された小売全面自由化の影響として小売電気事業者数の飛躍的な増大によるビジネス環境の変化がみられた。第2に、原子力発電の平均設備利用率の低迷があげられる。この要因が電力会社の費用負担を増大させており、特に代替として利用されている火力発電の燃料費や再生可能エネルギーによる発電の購入費用の増大につながっている。第3に、システム改革によって競争環境がもたらされたが、他社との経営指標の比較をおこなったところ、既存の大手電力会社の数値はきわめて低い水準にとどまっていることが明らかになった。

また、競争的で再エネを統合した市場、分散型エネルギーシステム、エネルギー部門の低炭素化、の実現に向けたシナリオの構築に不可欠な検討項目として、全原発を廃止した場合の電力会社の経営に対する影響についておおまかな試算をおこなった。

地域経済効果分析

エネルギー転換が進んだ地域の例として福島県をとりあげ、2030年までの電源構成の変化に伴う地域経済効果（生産波及、付加価値波及、雇用波及）を計算した。主な分析結果として、単年で見ても発電部門の地域経済効果の方が、施設建設部門よりも約30倍大きいこと、再エネ発電事業の県内調達率を向上させることにより地域経済効果を高めることができること、燃料を輸入に頼る石炭火力発電よりも、燃料費がほぼ不要で運転維持を地元企業で実施しやすい再エネ電源の方が、地域経済効果の面で優位性を持つことが明らかになった。

電力市場設計、電力システム改革

電力市場改革、国際送電網の拡充やセクターカップリングを中心とした欧州で進行中のシステム改革を参照ケースとし、日本の移行戦略を分析した。

欧州では、系統運用のルールや方法を変動性再エネに合わせて大きく変更した。その象徴的概念が「柔軟性」であり、火力発電の出力調整運転、揚水運転、系統の広域運用などの手法を多面的に組み合わせることで、変動性再エネの割合が増えても、停電などを起こさずに需給調整を行っている。

市場統合については、スポット市場、需給調整市場などを効果的に活用し、再エネ電力を取引してきた。特に 2010 年代半ば頃からは、再エネの買取をフィード・イン・プレミアム方式に移行することで、市場ベースでの取引を行うようになった。特に、欧州では、BRP が中心となって時間前市場（当日市場）で調整（再入札）をこなすことにより、需給調整に参加し貢献していることが一連の調査研究から明らかになった。「市場取引を通じて需給調整に貢献する」という欧州の BRP 制度は、日本の今後の電力システム改革および脱炭素を両立させるために極めて参考になる制度であり、こうした制度の具体化が日本でも必要である。

また欧州での特徴的な動きが、国際送電網の拡充である。欧州では以前から、陸続きの国同士で国際送電は行われてきたが、長距離海底送電ケーブルの技術革新も踏まえ、大陸とイギリス、スカンジナビア諸国などの間で、次々と長距離国際連系線が建設されていった。国際連系線が効果的な柔軟性的手段として、評価されている。

分散型エネルギーを導入するための制度的基盤の必要性

欧州の状況に比べて、日本の電力市場改革、電力システム改革の状況は対照的である。未だ本格的な自由化から日が浅く、電力システム改革が十分に進んでいない。送電事業の法的分離は、東京電力を除いて 2020 年に実施されたところであり、発電市場でも小売市場でも寡占状態が続いている。その結果、送電網の開放は不十分であり、実際に再エネの導入率は 17%（うち約半数は、独占時代に開発された水力）に止まっている。

日本は地域分散型エネルギーシステムへの移行が、商業的にも政策的にも大きく遅れている。他方で、脱炭素化を実現する手段はそれほど多くなく、原発や CCS 付き化石燃料に頼るのでは、コスト面でも社会的受容性の面でも現実的とは思われない。以上の研究を通じ、脱炭素を前提とした持続可能なエネルギーシステムは、再エネを主軸とした地域分散型システムにあるとの結論を得た。

本研究のインパクト

本研究のように、地域分散型エネルギーシステムへの移行のための戦略研究を、コスト論、電力需給分析、地域経済分析、経営分析を総合して行ったものはなく、この点で学術的インパクトは大きい。

一方、2050 年にカーボンニュートラルを目指すとする方針が 2020 年に政府によって示されたところであり、この目標を達成するためには、再生可能エネルギーを主要エネルギー源とした地域分散型エネルギーシステムへの移行が必要である。その点で、本研究の成果は政策形成の基礎となりうるものであり、本研究の社会的インパクトは大きい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計120件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 安田陽	4. 巻 89
2. 論文標題 系統連系問題の神話の解体 なぜ誤解や神話が発生するのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金属	6. 最初と最後の頁 353 ~ 359
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 49
2. 論文標題 電力系統は誰がどのように計画をするのか? ~電源計画・系統計画に関する最新国際動向~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 3 ~ 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 42
2. 論文標題 グッドな地産地消とバッドな地産地消	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 光発電	6. 最初と最後の頁 58 ~ 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 1
2. 論文標題 再生可能エネルギーの便益が語られない日本 ~メディア・政府文書・学術論文における「便益」の出現頻度調査~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都大学再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 139
2. 論文標題 風力発電システムの現状と雷リスク	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 電気学会誌	6. 最初と最後の頁 520 ~ 521
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1541/ieejjournal.139.520	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 139
2. 論文標題 風力発電システムの雷リスクマネジメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 電気学会誌	6. 最初と最後の頁 538 ~ 541
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1541/ieejjournal.139.538	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2019-12
2. 論文標題 災害多発時代の分散型エネルギーシステム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 31 ~ 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 43
2. 論文標題 電気学会およびIEC/JISにおける風力発電システム雷保護の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 360 ~ 363
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11333/jwea.43.3_36	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 90
2. 論文標題 災害多発時代の電力システムとリスクマネジメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 257 ~ 262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 15
2. 論文標題 OECD 諸国はどのように石炭を削減し再生可能エネルギーを導入してきたか? _ 石炭=再エネ指標の提案と分析 _	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都大学再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 44
2. 論文標題 風力発電が社会にもたらす便益	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 32 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 73
2. 論文標題 新型コロナウイルス対応のための情報収集と意思決定 _ リスクマネジメントの観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 標準化と品質管理	6. 最初と最後の頁 11 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学・堀尾正毅	4. 巻 46-4
2. 論文標題 90%以上のCO2削減を2050年までに確実にを行うための日本のエネルギー・ミックスと消費構造移行シナリオの設計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 化学工学論文集	6. 最初と最後の頁 91～107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1252/kakoronbunshu.46.91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学・堀尾正毅	4. 巻 7
2. 論文標題 地域産業活性化に寄与する飯田市域のCO2排出ゼロシナリオの展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 機関誌学輪	6. 最初と最後の頁 37～52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学・堀尾正毅	4. 巻 10-2
2. 論文標題 関西圏におけるCO2排出90%削減・エネルギー自給シナリオの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 99～129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50873/8999	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋敬子・歌川学	4. 巻 30-3
2. 論文標題 地域でできる効果的な気候変動対策の実施に向けたCCEプログラムの開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本環境教育学会誌	6. 最初と最後の頁 18～28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5647/jsoee.30.3_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 46-2
2. 論文標題 先進国の CO2 排出量の推移と要因, オーストリアの CO2 排出	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 54 ~ 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 47-2
2. 論文標題 カーボンバジェットを考慮した地域のエネルギーシナリオ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 52 ~ 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 55-9
2. 論文標題 IPCC1.5 特別報告書と、産業革命前比気温上昇1.5 未満抑制のための日本のCO2排出削減	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 28 ~ 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 93
2. 論文標題 地域の省エネ・エネルギーシフトを支援する人材～専門的知見を地域で活かすシステム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 事業構想	6. 最初と最後の頁 94 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 195(4)
2. 論文標題 原発事業の情報開示における会計の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 57(5)
2. 論文標題 原発事故22兆円の負担と債務認識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 39-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 40(1・2)
2. 論文標題 原発会計の可塑性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 48-64
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 198(2)
2. 論文標題 原発事故責任の「経済化」と会計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 142-155
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 2020年7月号
2. 論文標題 日本の再生可能エネルギー政策と森林環境	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グリーン・パワー	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 55号
2. 論文標題 書評「上川龍之進『電力と政治 - 日本の原子力政策全史 (上)・(下)』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 153-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 50
2. 論文標題 エネルギー自立に向けた地域金融の役割 - ライファイゼンバンクの取組を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 23~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 80
2. 論文標題 気候危機対策で国と自治体に何が求められるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治と分権	6. 最初と最後の頁 33~44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 284
2. 論文標題 環境・エネルギー問題で問われる資本主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 62～69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 45
2. 論文標題 オーストリアのエネルギー 貧困対策 - CaritasとVerbund社との協働事業 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 46～50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学, 斎藤哲夫	4. 巻 41
2. 論文標題 東日本における電力需給の簡易解析, 風力大量導入と2030年の再生可能エネルギー電力比率45%の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第41回風力エネルギー利用シンポジウム (原稿集)	6. 最初と最後の頁 245-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学	4. 巻 38
2. 論文標題 2030年の西日本における電力需給分析: デマンドレスポンスおよび地域連系線活用, 再エネ電源比率大幅拡大の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第38回エネルギー・資源学会、研究発表会講演論文集 (CD版)	6. 最初と最後の頁 497-502
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二	4. 巻 44
2. 論文標題 世界の風力発電の発電コストと経済性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本風力エネルギー学会誌	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・藤原遙	4. 巻 91(3)
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松久保肇・大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 行き詰まる再処理・核燃料サイクル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 原子力発電が残した負の遺産処理に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 除去土壌(除染土)の再生利用をめぐる諸問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 263-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 日本のエネルギー政策における原子力と石炭火力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二・大島堅一	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 日本の固定価格買取制度における回避可能費用の計算に関する問題点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14927/reeps.12.1_33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・藤原遙	4. 巻 91(3)
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松久保肇・大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 行き詰まる再処理・核燃料サイクル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 原子力発電が残した負の遺産処理に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 除去土壌(除染土)の再生利用をめぐる諸問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 263-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 日本のエネルギー政策における原子力と石炭火力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 927
2. 論文標題 脱炭素に向かう世界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 101-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 気候変動対策のパラダイム転換とビジネス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 70-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 531
2. 論文標題 日本の再生可能エネルギーの未来	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Asami TAKEHAMA, Manabu UTAGAWA	4. 巻 なし
2. 論文標題 _High Penetration of Variable Renewable Energies and Supply-Demand Balance in the Western Japan Grid: Pumped-Storage Systems and Interzone Transmission"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings for Grand Renewable Energy 2018, Area X_Energy Network	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Asami TAKEHAMA, Manabu UTAGAWA	4. 巻 8
2. 論文標題 “High Penetration of Photovoltaic Energy and Supply-Demand Balance in the Western Japan Grid, with Utilizing Interzone Transmission and Demand Response”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 8th International Workshop on Integration of Solar Power into Power Systems, 3A_1_S18_274 (conference proceeding full paper)	6. 最初と最後の頁 274-279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美、歌川学、斎藤哲夫	4. 巻 40
2. 論文標題 西日本における2030年の風力 / 太陽光発電導入と電力需給バランス、地域間送電と柔軟な需給運用の効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第40回風力エネルギー利用シンポジウム(発表原稿集)	6. 最初と最後の頁 219-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 47(2)
2. 論文標題 「再生可能エネルギー推進政策の日独比較 日本の課題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 1
2. 論文標題 世界はなぜ再生可能エネルギーを進めるのか / 日本はなぜ再生可能エネルギーに後ろ向きなのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界別冊『再エネ革命_日本は変わるか?』	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 14
2. 論文標題 送電線空容量問題の本質を探る __問題は、技術論ではなく制度設計__	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本風力発電協会誌	6. 最初と最後の頁 75-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2018.1
2. 論文標題 データとエビデンスでみる、世界と日本の再生可能エネルギー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本電機工業会機関紙『電機』	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 88
2. 論文標題 再生可能エネルギーがもたらす便益とは	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岩波書店『科学』	6. 最初と最後の頁 992-996
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二・高村ゆかり	4. 巻 47
2. 論文標題 再生可能エネルギーの現状と主力電源化への課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久、松林洋一、木下祐輔	4. 巻 No.47
2. 論文標題 「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久、下田充	4. 巻 No.48
2. 論文標題 訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較2013-17年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久、松林洋一、野村亮輔	4. 巻 No.51
2. 論文標題 「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2)-訪日外国人の移動パターン-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久、野村亮輔	4. 巻 No.53
2. 論文標題 持続可能なインバウンド戦略を目指して：オープンデータを利用した北陸地域の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 195
2. 論文標題 原発事業の情報開示における会計の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 57
2. 論文標題 原発事故22兆円の負担と債務認識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経営学 (原陽一先生退職記念号)	6. 最初と最後の頁 39-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 218
2. 論文標題 書評・國部克彦著『アカウンタビリティから経営倫理へ - 経済を超えるために』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 47-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 32
2. 論文標題 コスト情報からみる福島第一原発事故への道	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計理論学会年報	6. 最初と最後の頁 15-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 53
2. 論文標題 会計情報からみる福島第一原発事故への道 - 歴史視点から日本の原子力発電を考える -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 11
2. 論文標題 山陰地域の家庭エネルギー消費実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山陰研究	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 44 (2)
2. 論文標題 オーストリアの気候エネルギーモデル地域の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 29 (3)
2. 論文標題 エネルギーシステムの転換と廃棄物エネルギーの潜在力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 廃棄物資源循環学会誌	6. 最初と最後の頁 185-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 2018.6.1
2. 論文標題 再生可能エネルギーを軸としたエネルギーシステムへ『主力電源』化への課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 パリ協定とそのインパクト	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TAKUMA TECHNICAL REVIEW (タクマ技報)	6. 最初と最後の頁 67-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 21
2. 論文標題 パリ協定 その特質と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 89(3)
2. 論文標題 温暖化対策のパラダイム転換	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 47(4)
2. 論文標題 新しいエネルギー基本計画の策定に向けた課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 19 - 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美、歌川学、斎藤哲夫	4. 巻 -
2. 論文標題 風力・太陽光発電の地域間送電と揚水発電を考慮した電力需給に係る予備的考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 第39回 風力エネルギー利用シンポジウム (発表原稿集)	6. 最初と最後の頁 504-507
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 43巻2号
2. 論文標題 チロル州と南チロル州の温暖化エネルギー対策・政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本環境学会誌	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学、外岡豊	4. 巻 53巻2号
2. 論文標題 2050年にむけた温室効果ガス排出削減対策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 44巻2号
2. 論文標題 ウィーン市のエネルギー_需給実態把握と気候変動・エネルギー政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本環境学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 96巻5号
2. 論文標題 環境保全技術の開発動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本エネルギー学会誌	6. 最初と最後の頁 697-699
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久、下田充	4. 巻 第58巻第3・4号
2. 論文標題 関西のインバウンド産業は成長牽引産業になりうるか 2013-16年の検証から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 甲南経済学論集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡野光洋、稲田義久	4. 巻 第113号
2. 論文標題 地域四半期GDPの推計における課題：民間最終消費支出, 民間住宅, 民間企業設備, 公的固定資本形成の試算と検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 統計学	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 41号
2. 論文標題 系統連系問題とその対策 ~何が「障壁」となっており、どのようにそれを取り除くか~,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 522-527
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2018年春号
2. 論文標題 欧州で進む送電インフラ投資 その理由を探る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境会議	6. 最初と最後の頁 104-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 45巻4号
2. 論文標題 環境法学から見たTPP環境章	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 541-547
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 6号
2. 論文標題 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) の2016年改正の評価と再エネ法政策の今後の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 181-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 89巻10号
2. 論文標題 環境分野の国際立法 その特質と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 63-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 81巻12号
2. 論文標題 パリ協定 その特質と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 966-972
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 2018年別冊
2. 論文標題 パリ協定は世界を変えつつある	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 39巻2号
2. 論文標題 講演 原発の費用と負担問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 財政と公共政策	6. 最初と最後の頁 55-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 30号
2. 論文標題 じつは、こんなに高い! 原発の電気	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊地域	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一、除本理史	4. 巻 46巻4号
2. 論文標題 原子力延命策と東電救済の新段階 : 賠償, 除染費用の負担転嫁システム再構築を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 95(5)
2. 論文標題 欧州の送配電事業 インセンティブ規制で効率化	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美・安田陽	4. 巻 2016(11-38)
2. 論文標題 太陽光電力の出力変動、予測誤差と予備力の関係、ドイツの経験	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 電気学会研究会資料	6. 最初と最後の頁 145-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2016(11-38)
2. 論文標題 欧州電力インフラの研究開発および投資状況：EUの政策プログラムの分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 電気学会研究会資料	6. 最初と最後の頁 91-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 末永 大周，玉田倫也，安田陽，藤井利昭，工藤剛史，清水康彦，阿部毅人，大槻和司	4. 巻 2016(11-38)
2. 論文標題 日本海における大規模洋上風力発電所の冬季雷対策の基礎的検討	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 電気学会研究会資料	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久	4. 巻 800
2. 論文標題 関西経済の長期停滞と成長戦略について：人口減少下で生きる路	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 163-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋洋	4. 巻 94(52)
2. 論文標題 電力再編 東電救済で膨らむ国民負担	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 90-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋洋	4. 巻 26
2. 論文標題 自治体経営から見たエネルギー自治：エネルギー事業の公共性と事業性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 48-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 国連人権指標と持続可能な発展目標指標：リオ宣言原則10の実施とその進捗をはかる指標づくりの観点からの検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 41
2. 論文標題 米国不在でも進むパリ協定の枠組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 121-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 46(3)
2. 論文標題 国連人権指標と持続可能な発展目標指標：環境に関する「参加」をはかる指標づくりの観点からの検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 888
2. 論文標題 パリ協定の早期発効は何を意味するか：再エネを軸に脱炭素社会に向かう世界	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 204-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 428
2. 論文標題 時の問題 パリ協定で何が決まったのか：パリ協定の評価とインパクト	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 45
2. 論文標題 消費者問題アラカルト 温暖化ガスを削減する新たな国際条約「パリ協定」とは：京都議定書とはどこが違うのか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国民生活. ウェブ版：消費者問題をよむ・しる・かんがえる	6. 最初と最後の頁 12-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 108(3)
2. 論文標題 新たに提示された原発事故損害賠償と事故炉廃炉の費用負担制度	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 48-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 95(5)
2. 論文標題 『原発安い』は幻想 甘い見積もりの経産省試算	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 86(11)
2. 論文標題 電力システム改革のもとで進められる原発費用の国民への転嫁	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 1137 - 1140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 251
2. 論文標題 電力システム改革と原子力延命策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 16-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 温室効果ガス排出実態と欧州自治体の気候変動・エネルギー政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 55(2)
2. 論文標題 電力自由化時代における総括原価方式の維持	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館経営学	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金森絵里	4. 巻 86(11)
2. 論文標題 電力会社を優遇する原価会計	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 1148-1150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 43
2. 論文標題 地球温暖化対策とエネルギー貧困対策の政策統合 - ドイツの省エネ診断制度を事例に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済科学論集	6. 最初と最後の頁 63-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上園昌武	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 ドイツにおける再生可能エネルギー事業の地域経済効果	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美、斎藤哲夫	4. 巻 38
2. 論文標題 風力・太陽光電力の出力変動と地域間送電、予備力の地域間融通に関するドイツの経験	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 第38回風力エネルギー利用シンポジウム	6. 最初と最後の頁 235-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Asami Takehama	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 Wind and PV Energy Integration in Distribution Grids and Bidirectional Grid Operations : A Comparative Analysis in Japan and Germany	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 13-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋洋	4. 巻 46(1)
2. 論文標題 日本の電力システム改革の展望 集中型・競争型・分散型	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 39
2. 論文標題 パリ協定がめざす脱炭素社会ー再生可能エネルギーの役割とさらなる普及のための課題と展望	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 光発電	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 46(1)
2. 論文標題 再生可能エネルギー政策の評価と課題ー再生可能エネルギー固定価格買取制度の改定をふまえて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 25
2. 論文標題 パリ協定の発効の見通しと早期発効の影響	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The Climate Edge	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 19
2. 論文標題 地球温暖化防止に関するパリ協定と日本の環境保護法制	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 1841
2. 論文標題 気鋭の経済論点 ~ < C O P 2 1 企業への影響 > 化石燃料の「座礁資産」化 企業のリスク開示も必要に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日経ビジネス	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計117件（うち招待講演 67件 / うち国際学会 25件）

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 気候変動政策からみた石炭火力発電
3. 学会等名 環境法政策学会2018年度学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋 洋
2. 発表標題 電力システム改革からみた石炭火力発電所新增設問題
3. 学会等名 環境法政策学会2018年度学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田 陽, 濱崎 博(富士通総研)
2. 発表標題 TIMES-JMT Gridを用いた日本の再生可能エネルギー大量導入長期シナリオによる送電線投資分析
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境/高電圧合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 送電線利用率分析と再生可能エネルギー大量導入に向けた送電線利用拡大への示唆
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境/高電圧合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田陽, 桑畑玲奈(Elia Grid International)
2. 発表標題 ドイツ需給調整市場の市場取引分析 ~ 日本への示唆
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境/高電圧合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 綾田航大, 原田祥平, 玉田倫也, 米津大吾(関西大学), 安田陽, 藤井利昭(音羽電機工業)
2. 発表標題 大規模洋上風力発電の耐雷設計のためのFDTD法を用いた棒 - 平板電極放電の模擬
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境/高電圧合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田祥平, 綾田航大, 玉田倫也, 米津大吾(関西大学), 安田陽, 藤井利昭(音羽電機工業)
2. 発表標題 大規模洋上風力発電の耐雷設計のための棒 - 平板電極放電基礎実験
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境/高電圧合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Y. Yasuda and H. Hamasaki (Fujitsu Research Institute)
2. 発表標題 Grid-investment and Economic Model under 2050 Long-term Energy Scenario regarding with Large Amount of Wind Powe
3. 学会等名 Grand RE2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 規技術参入障壁としての送電線空容量問題
3. 学会等名 環境経済・政策学会2018年年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 系統連系問題の神話の解体
3. 学会等名 足利大学第19回風力エネルギー利用総合セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Y. Yasuda and H. Hamasaki (Fujitsu Research Institute)
2. 発表標題 Investment Analysis on Transmission Lines using TIMES-JMRT Grid Model under a Scenario with large amount of Renewable
3. 学会等名 17th Wind Integration Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田 陽, 濱崎 博(富士通総研)
2. 発表標題 動性再生可能エネルギー導入率50%シナリオにおける日本の送電線投資分析
3. 学会等名 第40回風力エネルギー利用シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 再生可能エネルギーの支援政策 ～FITは何のためにあるか？ ポストFITはどうあるべきか？～
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会関西支部2018年度シンポジウム「再生可能エネルギーの導入拡大と課題」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 綾田航大, 原田祥平, 田中裕矢, 福田修也, 米津大吾(関西大学), 安田陽, 藤井利昭(音羽電機工業)
2. 発表標題 大規模洋上風力発電の耐雷設計のためのFDTD法を用いた放電シミュレーション その2
3. 学会等名 電気学会高電圧研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米津大吾, 綾田航大, 原田祥平, 田中裕矢, 福田修也(関西大学), 安田陽, 藤井利昭(音羽電機工業):
2. 発表標題 大規模洋上風力発電の耐雷設計のための放電試験に基づくリーダ進展様相の分析 その2
3. 学会等名 電気学会高電圧研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asami TAKEHAMA, Manabu UTAGAWA
2. 発表標題 _High Penetration of Variable Renewable Energies and Supply-Demand Balance in the Western Japan Grid: Pumped-Storage Systems and Interzone Transmission”
3. 学会等名 Grand Renewable Energy 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Asami TAKEHAMA, Manabu UTAGAWA
2. 発表標題 “High Penetration of Photovoltaic Energy and Supply-Demand Balance in the Western Japan Grid, with Utilizing Interzone Transmission and Demand Response”
3. 学会等名 8th International Workshop on Integration of Solar Power into Power Systems (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下田充・林大祐・歌川学・稲田義久・大島堅一
2. 発表標題 Regional economic impact of renewable power deployment: The estimation of an extended inter-regional input-output table for Fukushima prefecture
3. 学会等名 環太平洋産業連関分析学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 原子力発電の費用と負担
3. 学会等名 神戸大学メタ科学技術ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 石炭火力発電問題について
3. 学会等名 『環境と公害』セミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 気候変動政策からみた石炭火力発電
3. 学会等名 環境法政策学会2018年学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 日本におけるエネルギー転換と原発ゼロ社会に向けた運動
3. 学会等名 エネルギー転換フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 原発のコストと負担
3. 学会等名 エネルギー転換フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenichi Oshima
2. 発表標題 Recycling and Reusing of Removed Soil, "contaminated soil", from Decontamination Works
3. 学会等名 23rd Reform Group Meeting 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenichi Oshima
2. 発表標題 Phaseout Initiative and Counteracting Forces Against Nuclear Power in Japan
3. 学会等名 Japan at a Crossroads: Perspectives on Japan ' s Long-Term Sustainability (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 エネルギー政策を巡る課題
3. 学会等名 新潟県刈羽村村議会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 主力電源化にむけたエネルギー政策の課題
3. 学会等名 シンポジウム「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた課題と戦略」 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 日本のエネルギー政策における原発・石炭火力
3. 学会等名 第35回日本環境会議40周年記念神戸大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 省エネ法改正とエネルギー政策の課題について
3. 学会等名 参議院エネルギー経済産業委員会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村 ゆかり
2. 発表標題 パリ協定と変わるパリ協定後の世界
3. 学会等名 名古屋大学未来材料・システム研究所主催第1回エネルギーシステムシンポジウム「電力システムと再生可能エネルギーの融合に向けて」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村 ゆかり
2. 発表標題 日本における再生エネルギー導入策の到達点と課題
3. 学会等名 日本電機工業会/日本産業機械工業会/日本風力発電協会主催第6回風力発電関連産業セミナー「洋上風力発電の導入拡大に向けた風力発電産業のチャレンジ ついに動き出した洋上風力発電」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Operationalization of the Paris Agreement Proposals for the Paris Rulebook
3. 学会等名 IGES主催 ISAP2018（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 再生可能エネルギーをめぐる最近の動向とバイオマスエネルギー
3. 学会等名 日本粉体工業技術協会環境エネルギー・流動化分科会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Nexus between Waste Management and Climate Change: Towards the Achievement of SDGs
3. 学会等名 International Symposium “SDGs and Material Cycles and Waste Management: Current Status and Movements”（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定の実施と脱炭素化にむけた政策ニーズとイノベーション
3. 学会等名 JST LCS講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Role and Challenges of Sustainability Science In the Context of Climate Change
3. 学会等名 Implementing Solutions for the SDGs: The Role of Sustainability Research, organized by Springer Nature and UNU-IAS（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 New Angles for Effective Climate Regime: Paris Agreement and Recent Developments in Climate Regime
3. 学会等名 World Social Science Forum 2018 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とエネルギー転換
3. 学会等名 環境研究総合推進費2-1707国民対話シンポジウム「カーボンプライシングとエネルギーマネジメント」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定後の世界－気候変動とエネルギーをめぐる最近の動向
3. 学会等名 第35回太陽光発電シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とパリ協定後の世界の動き
3. 学会等名 「世界首長誓約/日本」セミナー in 関東(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 COP24の結果と今後の課題－脱炭素化をめざす世界の最新動向
3. 学会等名 大阪JCMネットワーク主催「大阪カーボンカンファレンス2018」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 COP24の結果と今後の課題
3. 学会等名 中部地方環境事務所主催「第14回地球温暖化に関する中部カンファレンス」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 COP24の結果と今後の課題
3. 学会等名 九州地方環境事務所主催「第5回地球温暖化に関する九州カンファレンス～COP24交渉結果と我が国の将来を考える～」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 COP24の結果と今後の課題
3. 学会等名 エネルギー・資源学会平成30年度第5回エネルギー政策懇話会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Plastics and Circular Economy: Current status and Changes after the Paris Agreement
3. 学会等名 “Resource Recycling” Seminar organized by the Tokyo Metropolitan Government (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 再生可能エネルギー政策の現状と主力電源化に向けた課題
3. 学会等名 科学研究費シンポジウム「再生可能エネルギーの主力電源化にむけた課題と戦略」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 気候変動レジームをめぐる最近の動向
3. 学会等名 京都大学再生可能エネルギー経済学講座研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とエネルギー転換－エネルギー法へのインパクト
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定後の世界の変化、日本の課題
3. 学会等名 第35回日本環境会議40周年記念神戸大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Recent highlights of Japan's renewable policy and its challenges
3. 学会等名 Experts Meeting on Japan's Renewables organized by Renewable Energy Institute（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 気候変動をめぐる最近の動向
3. 学会等名 朝日新聞社、東京大学国際高等研究所サステナビリティ学研究連携機構主催シンポジウム「動き出すパリ協定、選ばれる企業」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 電力システム改革と再生庚うねるギ-普及の諸論点
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木村啓二
2. 発表標題 日本の風力発電のコストに関する分析
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木村啓二
2. 発表標題 日本の風力発電タービンおよび建設工事費に関する分析
3. 学会等名 第39回風力エネルギー利用シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 欧州の国際連系線の潮流分析 ~フランス=ドイツ間連系線を中心に~
3. 学会等名 電気学会 高電圧/新エネルギー・環境合同研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 舟橋俊久、上原美鈴、安田陽
2. 発表標題 アイルランドにおける風力発電導入政策の調査
3. 学会等名 電気学会 高電圧/新エネルギー・環境合同研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上原美鈴、舟橋俊久、安田陽
2. 発表標題 ポルトガルにおける風力発電導入政策の調査
3. 学会等名 電気学会 高電圧 / 新エネルギー・環境合同研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 日米欧の停電時間 (SAIDI) 国際比較
3. 学会等名 平成30年電気学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 再生可能エネルギーの系統連系問題 ~ 不合理なリスク転嫁が参入障壁を形成する ~
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋洋
2. 発表標題 電力システム改革としての国際連系
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金森絵里
2. 発表標題 コスト情報からみる福島第一原発事故への道
3. 学会等名 会計理論学会第32回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金森絵里
2. 発表標題 会計面からみた小売電気事業者の動向
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金森絵里
2. 発表標題 原子力発電と会計制度 - 超長期費用の先延ばし -
3. 学会等名 財政学研究会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Eri KANAMORI
2. 発表標題 Nuclear Policy in Japan and TEPCO ' s business plan
3. 学会等名 21st REFORM Group Meeting
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 歌川学、外岡豊
2. 発表標題 2050年に向けた技術対策および人口減社会のスリム化によるエネルギー需給とCO2削減可能性
3. 学会等名 第36回エネルギー・資源学会研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 歌川学、外岡豊
2. 発表標題 2050年までの温暖化対策とエネルギー需給
3. 学会等名 日本環境学会 第43回研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 2050年にむけた日本の温暖化対策・エネルギーシナリオ
3. 学会等名 東京科学シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Asami Takehama
2. 発表標題 Supply-demand balance in the western Japan electricity grid with high PV penetration scenarios '
3. 学会等名 21st REFORM Group Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Asami Takehama, Manabu Utagawa
2. 発表標題 Statistical analysis of large-scale photovoltaic integration and demand-supply balance in the western Japan grid, implications for grid integration policies for variable renewable energies
3. 学会等名 2nd German-Japanese Workshop on Renewable Energies, (6th July 2017, DLR _ German Aerospace Center and University of Stuttgart, Stuttgart, Germany) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹濱朝美
2. 発表標題 風力・太陽光発電の系統連系の制度と運用，日本とドイツの比較から
3. 学会等名 環境経済・政策学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹濱、歌川学
2. 発表標題 太陽光発電の大量連系による西日本管区の電力需給と電源構成メリットオーダーへの影響分析
3. 学会等名 日本環境学会第43回研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とビジネスへのインパクト
3. 学会等名 全国44経済同友会共催 第30回 全国経済同友会セミナー (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 国際環境法の現代的展開とその課題 グローバル化の観点から
3. 学会等名 2017年度世界法学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定の意義とビジネスへのインパクト
3. 学会等名 2017年度 環境経営学会研究報告大会/第17 回定期総会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定 その意義とインパクト
3. 学会等名 上智大学2017年度Sellapセミナー「パリ協定の締結と温暖化防止の法政策」（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定 その特質と課題
3. 学会等名 環境法政策学会2017年度学術大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 再生可能エネルギーをめぐる動向と日本の課題
3. 学会等名 海外電力調査会・専門家講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 The Paris Agreement and Energy-Climate Policies in Japan
3. 学会等名 21st REFORM Group Meeting（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Japan's climate Policy After the Paris Agreement: Its State of Affairs and Challenges
3. 学会等名 Japan-Australia Dialogue on Energy Policy & Regulation（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 2016 Amendment of Feed-in Tariff Act and Challenges of Japan's Renewable Law and Policy
3. 学会等名 Japan-Australia Dialogue on Energy Policy & Regulation（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 再生可能エネルギーをめぐる最近の動向
3. 学会等名 自然エネルギー協議会講演会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Long-term Strategy toward De-carbonization: From the Japanese Perspective
3. 学会等名 GEA2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Societal Transformation toward decarbonized and sustainable development and employment
3. 学会等名 COP23 Side Event: Environmental Policy and Employment organized by The Japanese Trade Union Confederation (Rengo) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Current Status and Challenges of Japan's Renewable Policy
3. 学会等名 Climate Policy Research Workshop 2017, co-organized by The Energy and Resources Institute (TERI), India, and Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 脱炭素化に向けた日本の制度改革
3. 学会等名 東アジア環境政策研究会主催国際シンポジウム「東アジアの持続可能な未来に向けたエネルギー、資源、土地利用の大転換と制度改革 電源・産業・交通部門」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とパリ協定後の世界の動き
3. 学会等名 産業環境管理協会主催フロン類等対策に関するシンポジウム「キガリ改正遵守・フロン排出抑制法等について」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定：ゲームチェンジと非国家主体の役割
3. 学会等名 気候変動の新たな国際枠組みにおける実効性を確保する国際環境レジームの設計・東京ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定と変わる世界の潮流
3. 学会等名 朝日新聞社、名古屋大学大学院環境学研究科主催シンポジウム「脱炭素革命とESG投資～パリ協定が変えるビジネス」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 3 points on Japan's recent renewable policy
3. 学会等名 Experts Meeting on Japan's Renewables, organized by Renewable Energy Institute (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定の実施と脱炭素化にむけた政策ニーズと研究課題
3. 学会等名 Future Earth研究センターキックオフワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Climate and Energy Nexus in a Global Context: Paris Agreement and Energy Transition
3. 学会等名 Japan-Australia Energy Dialogue (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上園昌武
2. 発表標題 エネルギー貧困と地球温暖化対策
3. 学会等名 日本環境学会第43回研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 パリ合意の結果、それを受けた中長期国内対策の技術的可能性について
3. 学会等名 総合学術研究集会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 金森絵里
2. 発表標題 原子力発電と会計制度
3. 学会等名 日本経営学会関西支部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 上園昌武
2. 発表標題 ドイツにおけるエネルギー自立地域づくりの経済的影響
3. 学会等名 日本環境学会第42回研究発表会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 竹濱朝美, 安田陽
2. 発表標題 風力・太陽光電力の出力変動、予測誤差と予備力の関係、ドイツの経験
3. 学会等名 電気学会新エネルギー・環境, 高電圧合同研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大島 堅一
2. 発表標題 日本のエネルギー政策の論点と課題
3. 学会等名 公共政策学会第20回研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 The Paris Agreement: Its Implications and challenges
3. 学会等名 International Conference on the Paris Agreement: Key Elements and Implementations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 The Paris Agreement: Issues relating to ratification and entry into force
3. 学会等名 International Conference on the Paris Agreement: Key Elements and Implementations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Energy prices, climate change and geopolitics: What's next?
3. 学会等名 The 30th Asia-Pacific Roundtable, organized by the Institute of Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 COP21とパリ協定の意義
3. 学会等名 未踏科学技術協会 「エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 再生可能エネルギーをめぐる法政策：日本の現状と課題
3. 学会等名 環境三学会合同シンポジウム「再生可能エネルギー政策」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Japanese Legal Regime for Offshore Wind
3. 学会等名 International Conference on Comprehensive Legal Framework for the Development of Offshore Wind Power Around the World (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Evaluation of countries' renewable policy (Sub-theme 2)
3. 学会等名 Workshop on Climate change mitigation Policy Progression Indicator (C-PPI) (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 「Global stocktake」「Adaptation」
3. 学会等名 環境省主催Japan-India Policy Research Workshop (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定 そのインパクトと課題
3. 学会等名 化学工学会シンポジウム「パリ協定と気候変動対策」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 脱炭素社会の基幹電源として発展する太陽光発電
3. 学会等名 太陽光発電協会主催第33回太陽光発電シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定とパリ後の温暖化対策
3. 学会等名 第28回環境システム計測制御学会(EICA)研究発表会(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Climate litigation: Its Function and Challenges
3. 学会等名 2016 DILA INTERNATIONAL CONFERENCE “Resolution and Prevention of International Environmental Disputes” (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Japanese Energy and Climate Policies: State of Affairs and Challenges
3. 学会等名 International Conference “Promote Energy Cooperation and Governance in Asia” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定後のエネルギー・温暖化政策
3. 学会等名 海外電力調査会主催シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Developments of Environmental Cooperation in Southeast Asia and ASEAN
3. 学会等名 2016 International Conference on Legal Assistance Studies “ASEAN: Organizational Development for Intra-Regional Legal Cooperation” (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定後の世界と米国政権交代のインパクト
3. 学会等名 朝日新聞社・名古屋大学大学院環境学研究科主催シンポジウム「トランプ時代の気候変動とビジネス」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 省エネルギー・再生可能エネルギーとその政策の動向
3. 学会等名 参議院資源エネルギーに関する調査会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定の意義と今後の展望
3. 学会等名 エネルギー持続性フォーラム公開シンポジウム『気候変動「パリ協定」とエネルギー社会の未来』
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 気候変動、パリ協定とビジネスをめぐる動向
3. 学会等名 中部地方環境事務所主催第7回地球温暖化に関する中部カンファレンス
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yukari TAKAMURA
2. 発表標題 Climate Changes and Law of the Sea : A New Role for the Tribunal?
3. 学会等名 International symposium "ITLOS at 20: Looking into the Future" organized by the International Tribunal for the Law of the Sea (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 進藤榮一・周生編、高橋 洋	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 一帯一路からユーラシア新世紀の道	

1. 著者名 Henry Sokolski eds., Hiroshi Takahashi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Nonproliferation Policy Education Center,	5. 総ページ数 294
3. 書名 Alternative East Asian Energy Futures: Volume II,	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2018年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 128
3. 書名 世界の再生可能エネルギーと電力システム 電力システム編	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2019年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 147
3. 書名 世界の再生可能エネルギーと電力システム 経済・政策編	

1. 著者名 佐竹光彦、飯田泰之、柳川隆編、大島堅一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 アベノミクスの成否	

1. 著者名 スティーブン・バラガー、エドワードカザレット著、山家公雄、安田陽監訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 エネルギーフォーラム	5. 総ページ数 245
3. 書名 トランザクティブエナジー	

1. 著者名 高橋 洋	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 245
3. 書名 エネルギー政策論	

1. 著者名 高村ゆかり、高橋洋、津田大介、橘川武郎、佐藤暁、上岡直見鈴木真奈美、秋山信将、神里達博、小嶋裕一、長谷川公一、清水修二ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 368
3. 書名 原発の教科書	

1. 著者名 金森絵里・佐野正博・兵藤友博・山崎文徳・中瀬哲史・小久保みどり	4. 発行年 2018年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 日本における原子力発電のあゆみとフクシマ	

1. 著者名 金森絵里	4. 発行年 2016年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 232
3. 書名 原子力発電と会計制度	

1. 著者名 植田和弘、大島堅一、高橋洋、安田陽、木村啓二、竹濱朝美、上園昌武、金森絵里、山岸尚之	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 313
3. 書名 地域分散型エネルギーシステム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上園 昌武 (Uezono Mas) (00314609)	北海学園大学・経済学部・教授 (30107)	
研究分担者	木村 啓二 (Kimura Keiji) (00560583)	公益財団法人自然エネルギー財団・事務局・研究員(移行) (82699)	
研究分担者	歌川 学 (Utagawa Manabu) (40356572)	国立研究開発法人産業技術総合研究所・エネルギー・環境領域・主任研究員 (82626)	
研究分担者	稲田 義久 (Inada Yoshihisa) (50148607)	甲南大学・経済学部・教授 (34506)	
研究分担者	林 大祐 (Hayashi Daisuke) (50732848)	立命館大学・国際関係学部・准教授 (34315)	
研究分担者	竹濱 朝美 (Takehama Asami) (60202157)	立命館大学・産業社会学部・教授 (34315)	
研究分担者	安田 陽 (Yasuda Yoh) (70268316)	京都大学・経済学研究科・特任教授 (14301)	
研究分担者	高村 ゆかり (Takamura Yukari) (70303518)	東京大学・未来ビジョン研究センター・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金森 絵里 (Kanamori Eri) (70330016)	立命館大学・経営学部・教授 (34315)	
研究分担者	高橋 洋 (Takahashi Hiroshi) (80456201)	都留文科大学・教養学部・教授 (23501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関